

(別紙様式1)

〇〇年度 交付金調書

厚生労働省所管

都道府県名

国		地方公共団体								備考
予算科目	交付決定の額	歳入			歳出					
		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち交付金相当額	支出済額	うち交付金相当額	
(項) 医療提供体制基盤整備費	円		円	円		円	円	円	円	
(目) 医療介護提供体制 改革推進交付金 (病床機能分化・連携推進事業、 在宅医療推進事業及び 医療従事者確保事業)										

(作成要領)

- 1 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の交付決定の額を記入すること。
- 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。なお、歳出については、前記1の額に対応する経費の配分が、目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

(別紙様式2)

〇〇年度 交付金調書

厚生労働省所管

都道府県名

国		地方公共団体								備考
予算科目	交付決定の額	歳入			歳出					
		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち交付金相当額	支出済額	うち交付金相当額	
(項) 介護保険制度運営推進費	円		円	円		円	円	円	円	
(目) 医療介護提供体制 改革推進交付金 (介護施設等整備事業及び介護 従事者確保事業)										

(作成要領)

- 1 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の交付決定の額を記入すること。
- 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。なお、歳出については、前記1の額に対応する経費の配分が、目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

(別紙様式3)

第 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業及び医療従事者確保事業）の交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 交付申請額 金 円
- 2 基金造成経費所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算書抄本
 - (2) 都道府県計画（写）

(別紙1)

基金造成経費所要額調書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C-D) (D) 円	所要額 (D×2/3) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
病床機能分化・連 携推進事業							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保事 業							
合計							

(別紙2)

基金造成事業計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備 考
病床機能分化・ 連携推進事業			
在宅医療推進事業			
医療従事者確保 事業			
合計額			

(注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

(別紙様式4)

第 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（介護施設等整備事業及び
介護従事者確保事業）の交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 交付申請額 金 円
- 2 基金造成経費所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算書抄本
 - (2) 都道府県計画（写）

(別紙1)

基金造成経費所要額調書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C-D) (D) 円	所要額 (D×2/3) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
介護施設等整備事業							
介護従事者確保事業							
合計							

(別紙2)

基金造成事業計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備 考
介護施設等整備 事業			
介護従事者確保 事業			
合計額			

(注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

(別紙様式5)

第 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業及び医療従事者確保事業）の変更交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 変更交付申請額 金 円
(前回交付決定額 金 円)
- 2 基金造成経費変更所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業変更計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算書抄本
 - (2) 変更理由書
 - (3) 変更後の都道府県計画（写）

(別紙1)

基金造成経費変更所要額調書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C-D) (D) 円	所要額 (D×2/3) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
病床機能分化・連 携推進事業							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保事 業							
合計							

(注) 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。

(別紙2)

基金造成事業変更計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備考
病床機能分化・ 連携推進事業			
在宅医療推進事業			
医療従事者確保 事業			
合計額			

- (注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分
においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。
2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

(別紙様式6)

第 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（介護施設等整備事業及び
介護従事者確保事業）の変更交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 変更交付申請額 金 円
(前回交付決定額 金 円)
- 2 基金造成経費変更所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業変更計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算書抄本
 - (2) 変更理由書
 - (3) 変更後の都道府県計画（写）

(別紙1)

基金造成経費変更所要額調書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C-D) (D) 円	所要額 (D×2/3) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
介護施設等整備事業							
介護従事者確保事業							
合計							

(注) 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。

(別紙2)

基金造成事業変更計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備考
介護施設等整備 事業			
介護従事者確保 事業			
	合計額		

- (注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分
においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。
2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

(別紙様式 7)

第 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業及び医療従事者確保事業）の事業実績報告について

標記について、関係書類を添えて次のとおり報告する。

- 1 交付精算額 金 円
- 2 基金造成経費精算書（別紙 1）
- 3 基金造成事業実施状況調書（別紙 2）
- 4 歳入歳出決算書抄本

(別紙1)

基金造成経費精算書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C-D) (D) 円	所要額 (D×2/3) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
病床機能分化・連 携推進事業							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保事 業							
合計							

(別紙2)

基金造成事業実施状況調書

区分	基金の保有区分	造成年月日	保管額 (円)	年利率	備考
病床機能分 化・連携推進 事業					
在宅医療推進 事業					
医療従事者確 保事業					
合計額					

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

(別紙様式 8)

第 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県 知 事 印

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（介護施設等整備事業及び
介護従事者確保事業）の事業実績報告について

標記について、関係書類を添えて次のとおり報告する。

- 1 交付精算額 金 円
- 2 基金造成経費精算書（別紙 1）
- 3 基金造成事業実施状況調書（別紙 2）
- 4 歳入歳出決算書抄本

(別紙1)

基金造成経費精算書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C-D) (D) 円	所要額 (D×2/3) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
介護施設等整備事業							
介護従事者確保事業							
合計							

(別紙2)

基金造成事業実施状況調書

区分	基金の保有区分	造成年月日	保管額 (円)	年利率	備考
介護施設等整備事業					
介護従事者確保事業					
合計額					

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。